

## 新しい地方を創る視点

「2022年1月1日現在の日本の人口は1億2322万人で昨年より約62万人少なく13年連続で減少、沖縄を除く46都道府県で人口が減少した」との報道がありました。コロナ禍で東京都も26年ぶりに減少！と話題になりましたが社会増は続いています。8年前の「地方消滅」(増田寛也著、中公新書)で指摘された東京一局集中による地方の衰退は相変わらずです。進学時や就職時に地方の若者が首都圏に転出し故郷に戻らない状況が続いています。東京は仕事の選択肢が多いだけでなく賑わいや流行へのアクセスが容易で若者を引き付け続けています。しかし今回のコロナ禍は地方にいても学びや仕事がオンラインで可能なことを気づかせてくれました。パソナグループ本部の淡路島移転などの事例も出て、オンラインの有効性の気づきはこれまで労働人口の減少や労働生産性の観点で進められてきた終身雇用の転換を加速させ、地方の可能性を大きく広げると感じました。またIT技術の進展で地方にしながら世界市場にプロモーションを仕掛けられる環境が整ったことも地方の魅力を活かすチャンスです。

そこで皆さんに、ライフステージのどこかで地方の未来を創るために仕事をするという視点を持って欲しいのです。世界を席卷していた日本の液晶生産の衰退を見ても分かるようにビジネスサイクルが短命化し、大企業に就職しても安心できない時代になりました。政府も働き方改革の名の下、副業や転職を推奨しています。これからは東京か地方か、大企業か中小企業かではなく、両方で学び、働き、居住することが可能な時代なのです。地方に必要なのはDXやカーボンフリーなどの革新技术や地方の魅力を世界に発信できるデザイン力を持った人材です。そして、地域特性という足かせを外せるのは若者です。故郷から世界の貧困を救うと決め、東京から福岡に拠点を移したボーダレスジャパンの田口社長のよう、いつかは新しい地方づくりに関わる視点を持ってこれからの人生を考えてみませんか。

## 食料問題に目を向ける

アメリカ有数のトマト生産地のカリフォルニアは熱波による被害を大きく受け1200万トンの収穫予想に対し約10%少ない1070万トンの収穫しかなくトマトソースやトマトピューレの加工業者が窮地に陥っているという記事がナショナルジオグラフィックに掲載されていました。また、ロシアのウクライナ侵攻で両国からの小麦の輸出が減少し中近東やアフリカで食糧危機に陥っている国があるとのニュースを目にします。日本でも世界の食糧需給バランスが崩れる中で円安が進み商社が食料を買い負けるようになっていきます。農林水産省の発表ではカロリーベースの日本の食料自給率は1965年には73%あったものが2021年は38%に減少しています。一方、日本人の一人当たりの食料廃棄量は世界一で、年間消費量の2割に当たる約1800万トンが廃棄されている現実があります。現在約80億人の世界人口は2050年には97億人になると予想されており、世界食糧機関FAOの予測では2013年の倍の食料生産が必要で、このままでは近い将来、食料危機に陥る可能性があります。この点について少し調べてみると、昨今、世界規模で中間層が増え一人当たりの肉や魚の消費量が増大する一方、畜産や養殖は生産物の何倍もの穀物や魚粉によって賄われているため2030年にはタンパク質の供給が需要に追いつかなくなると推測されていました。人間の身体は約60%が水分で15～20%がタンパク質でできており、たんぱく質の確保は必須で、解決策として大豆ミートなどの代替肉や食料や飼料としての昆虫が注目されていることも分かりました。

本学ではこれまで鳥獣被害防止柵やトマト収穫ロボット、ドローンによる農地管理など喫緊の課題解決に取り組んで来ました。今後は自給率アップに着目した食料の地域循環型デザインの構築やAIを活用して生産性を向上させる農業技術、フードロス減らすシステムづくりなどが必要と考えています。工学とデザインを融合して食糧自給率を向上させるフードテックに目を向けませんか。